

# ヴェルサイユ体制下のイギリス勢力均衡政策とポーランド

松川克彦

1. はじめに
2. ポーランドの分割とロシア
3. ポリシェヴィキとポーランド分割無効宣言
4. ポーランド問題とイギリスの政策
5. イギリスとポリシェヴィキ・ロシア
6. ソヴィエト軍のポーランド侵略開始
7. 「ヴィスワの奇跡」
8. まとめとして

## 要 旨

大国による単独支配ではなく、複数国家間の勢力均衡あるいは国際協調を好むのはヨーロッパの伝統であった。しかしながら均衡を望ましいとするこうした傾向が、20世紀のヨーロッパにわずか20年の間隔で二個の世界戦争を発生させた。本稿は「均衡」追及の問題性の一例として、第一次大戦終了時におけるイギリスの政策と、それが現実にはいかなる問題を惹き起こすことになったかということについて考察する。

第一次大戦中帝政ロシアは崩壊し、代わって臨時政府が、その後にはポリシェヴィキの政府が出現した。イギリスは当初、協商国としてのロシアの復活を試みるが、まもなくそれを断念してポリシェヴィキとの取引を始める。これが1920年には結局イギリスによる、ポリシェヴィキ政府承認につながるのである。

敵対関係よりは強調が、対立よりは和解のほうが望ましいとする感情は理解できるものであるが、このような協調を求めて始まった英口との接近はロシアに隣接する諸国に深刻な打撃を与えた。ポリシェヴィキは、バルト諸国、ベラルシ、あるいはウクライナをロシアの国内問題として承認することをイギリスに要求し、後者はそれを承認したからである。ポーランドに関してもイギリスは、ロシアとの間で同様な取引を行うつもりであった。しかしながらポーランドはそのような取引によって自国の運命が決せられることを拒否して、ポリシェヴィキとの戦争に突入するのである。

ポーランドは首都ワルシャワをソヴィエト軍によって脅かされながら、辛うじてこれを撃退することに成功して勝利を取める。1920年夏のこの戦いにポーランドが勝利したことによって、いわゆるヴェルサイユ体制が確定する。ヴェルサイユ体制とは具体的には、ポーランドの存在そのものであった。この体制を守ることが、イギリス、フランスに課せられた国際的な義務であったにもかかわらず、英仏両国は、ドイツにたいしてまたロシアにたいして無原則な妥協を繰り返して行く。

そもそも戦間期とよばれる一時代が存在したこと、そしてそれはなぜわずか20年で終了しなければならなかったのか。それは、英仏等のいわゆる大国が、勢力の均衡を求めることに急であり、第一次大戦後の国際体制であるヴェルサイユ体制を擁護しなかったこと、ポーランドが代表するような小国の権利を守ろうとしなかったところに原因がある。

キーワード：戦間期、イギリス、ポーランド、ソ連、勢力均衡

## 1. はじめに

第一次大戦後ヨーロッパの国際秩序は、「ヴェルサイユ体制」と呼ばれる。同体制はわずか20年とは続かず、やがて次の大戦が勃発した。いわゆる「戦間期」はなぜこのように短時間で終わってしまったのか。ヨーロッパは第二次大戦の勃発をなぜ阻止できなかったのか。これらの疑問にたいする答えとして、この時期を扱う歴史家たちは、主たる原因をヒトラーの戦争政策に求めつつ、そのヒトラーにたいしてイギリスが採用した対ドイツ宥和政策にも多大の責任ありとする。

宥和政策については既に極めて多くの研究がなされており、イギリスの政策に関しても多くの方面から詳細な研究がすすめられてきた。それをごく簡略化して以下に整理すると、ひとつには、「正統派」とされる見解がある。これはすでに大戦勃発以前から主張されていたものであり、独裁者ヒトラーと取引するかの如きイギリスの政策、その道義性の欠如を批判してきたもので、ネイミア(Namier, L.B.)やシューマン(Schuman, F.L.)などが代表として挙げられる<sup>1)</sup>。大戦の経過とそれに対する反省の念からするなら、この見解はきわめて受け入れられやすく、当時首相であったチェンバレンの個人的資質にまで立ち入って批判がなされてきた。

この学派は、 Kommunismus とファシズムを互いに相容れないものとして両極端に対置するのが特徴である。イギリスの採った宥和政策とは「反ソ・反共・反民族運動」的性格をもっていたが故に、親ファシズムであったと単純に割り切ってしまう。日本でこの分野で先駆的研究者であるとされるのは斉藤孝である<sup>2)</sup>。こうした諸見解は、ソ連側が宥和政策を、「ソ連邦を犠牲とする世界の新たな再分割によって解決しようという目論見」であると解釈し、対ヒトラー宥和の背景には、反ソ連的意図があると説明していることの引き写しであると理解できる<sup>3)</sup>。

第二次大戦勃発に際して、ソ連がドイツの協力者となったために戦争勃発が可能になったこと、あ

るいはドイツの戦争遂行においてソ連の支援がいかに決定的な意味を持ったか。ヒトラーは、ソ連の支援を得ることによってのみ対ポーランド開戦を可能とし得たという事実を見たときに、これらの見解の背後にはソ連がナチと協力していたことを隠蔽しようとする意図さえも窺うことができる。それ故に、根本的に誤謬であることがわかる。また宥和政策をミュンヘンの一時期にのみ限定して、それは首相チェンバレンの個人的な政策であり、後継首相チャーチルは宥和に終止符をうち明快な対ドイツ政策を打ち出したと理解できるのかというならば、これにも疑問がある。チャーチルは代わって、対ソ宥和に励むのである。従って両首相の対東欧政策に関して見たときに、両者の間には東欧諸国を無視すること、犠牲にすることに関してはなんら相違点を見出すことはできないからである。

これにたいして「正統派」とは、逆にチェンバレンの道義性に高い評価を与える見解である。これは「修正派」ともいわれており、宥和政策とはそれを追求した政治家達の平和への意図、ヨーロッパの平和を擁護しようというやむを得ない意図から出たものであり、従ってその真意はいかに「高貴」であったかと主張するものである。1961年にイギリスの歴史家テイラー（Taylor, A.J.P.）がこの解釈を明らかにして以来、宥和政策の中に積極性を見出そうとする多くの学説が現われた<sup>4)</sup>。この派はヒトラーの政権獲得と対外進出にたいして、チェンバレンはドイツとの対立を回避し、平和を擁護し、イギリス帝国の権益を守ろうとしたとする。その意図の根底にあるチェンバレンの動機については、原則からの後退でも、裏切りでもなく、戦争回避のための現実的なものであったと高く評価する<sup>5)</sup>。

以上の二個の見解は、主として1938年のミュンヘン会談の時期に焦点をあてながら、チェンバレンの意図を積極的に見るかあるいは否定的に見るかの相違いである。これに対して、宥和政策をもっと長い時間の枠においてとらえようとする試みもある。例えばケネディー（Kennedy, P.）である。ケネディーは宥和政策を19世紀半ばにまで遡ることが可能であるとみる<sup>6)</sup>。19世紀半ば、それまでイギリスが占めていたスーパー・パワーとしての地位は崩れ始める。工業生産において、あるいは軍事力においてもイギリスはその力の限界を感じ始めた。新興国ドイツ、フランス、ロシアなどの挑戦にたいして単独で対抗できなくなるのである。海軍力の増強を急激に行うが、これにも限界がある。このような劣勢を挽回するために他国との協調によって、その立場の維持を図ろうとする政策が宥和政策であった。対外的な直接武力紛争を避ける傾向が宥和政策であるというのである。

イギリスの軍事的弱体化を政治的に補おうとするのが宥和政策であったというこの見解は、説得力を持つ。こう考えると、チェンバレンもチャーチルも同じく宥和論者であったことも説明できる。ただしこの説では、イギリスは自己の立場を守ろうとして宥和政策を採ったのであるが、それがかえって戦争の原因となり大英帝国の没落を早めるという結果になったことのメカニズム、この過程のなかにおいてイギリスがポーランドに対していかなる役割を果たさせようとしたのか、宥和政策とポーランドの相関関係の説明が不十分である。この点、さらに分析していく必要があるだろう。

## 2. ポーランドの分割とロシア

1772年にポーランドはロシア、オーストリア、プロイセン等の隣国によって領土を分割され、それ以来第二回、第三回とつづげざまに領土が奪われていき、ついには国家の喪失という事態を迎えるにいたった。ポーランドに残されたものは、かつてこの地がそう呼ばれたという名称と、ポーランド語を話す人々であった。その人々もドイツ、オーストリア、ロシアの三帝国の間に分散してしまう。

この間ポーランド人は頻繁に武装蜂起を起こし、戦ってきたが、独立への試みはすべてことごとく失敗に終わってしまった。しかし、第一次分割から230年を経た後、独立への好機がおとずれたのは第一次大戦である。この大戦ではポーランドを分割している三帝国のうち、ドイツ、オーストリアが同盟国として、残るロシアが協商国として敵対陣営に参加して互いに戦い、しかも終戦間際に相次いでこれらの帝国のすべてが崩壊したことはポーランドに再建への道を開いた。

分割列強のうち、ワルシャワを含む最大のポーランド領を占領していたのは、ロシアであった。1919年2月にロマノフの帝政が倒れた後成立した臨時政府はさらに同年10月、レーニン一派のクーデタによって倒された。レーニン等ボリシェヴィキ勢力は、「のろうべきツァーリズムの過去と訣別する」ことをその政策の基礎に据えると宣言した<sup>7)</sup>。ツァール時代に分割をうけたポーランドは、これを独立回復の好機であるとうけとった。さらにボリシェヴィキ達は、クーデタに打って出る直前の10月9日に、「ロシア国内のすべての異民族にたいして、分離の自由までも含む完全な自由が保障」されるという宣言を行っており、このような原則がポーランドにも当然適用されることになると考えるのは当然であったろう。

ところがこの宣言は、その中でウクライナ、フィンランド、アルメニアあるいはトルコなどに言及してはいるものの、不思議なことにポーランドがない<sup>8)</sup>。更にボリシェヴィキによる権力奪取直後に発せられた『平和についての布告』においても、強制的な併合が行われている地域においては、併合を行っている軍隊が撤退した上で「国家的存立の形態の問題をいささかの強制なしに自由な投票によって解決する権利」が与えられるべきであると述べられている<sup>9)</sup>。しかしながらこれも一般的な原則が表明されているだけであって、ポーランドに関する具体的なプログラムはしめされていない。

ルソーやカントなどの活躍した「理性の世紀」ともいわれる18世紀、ヨーロッパの中央部で一国を分割して消滅させるという国際的な犯罪をおかした帝政ロシアの外交を「のろうべき」ものとして否定するというのであるならば、アルメニアについては勿論のことであるが、何よりも先にポーランドの分割を無効とする宣言を行うべきではなかったか。レーニンはこの点は承知していた。承知しながらポーランドの名前を明らかにしなかったのは、偶然ではない。ボリシェヴィキにとってのポーランドの問題は、彼等の政策の最も根底にかかわる事柄と関連するものであるが故に、その表現を故意にあやふやにしたと思われる。

「根底にかかわるもの」とは何か。レーニンが当時最も重要視していたことは、1917年10月に奪取した権力を他の誰にも渡さないこと。この一点に尽きる。レーニン一派は国民の多くの支持を得ていなかったため、その少数派が支配を維持していくためには、強権を発動せざるを得ない。ロシア国内では、全露非常委員会という組織に特別の権限を与えて法規を超えたテロにより反対派を弾圧させた。恐怖政治を布いて国民の不満を封じたのである。全露非常委員会とは、かつてイワン雷帝がその反対派を抹殺するために作り出し、その残虐さのために、ある地方からは恐怖に駆られた住民の集団脱走が起こったという「オブリチニキ」に相当する国家秘密警察であった。しかし反対派抹殺を行う際の効率あるいは無慈悲さという点において、「オブリチニキ」の所業さえも兇戯に等しいと思われるような組織であった。

国内はこの秘密警察に任せるとしても、もっと深刻なのは国外からの脅威であり、それは交戦相手国であるドイツ帝国であった。ポリシェヴィキが処刑したロマノフの皇后は、イギリス女王ヴィクトリアの孫、ドイツの皇族であった。ロマノフの皇位継承者、皇女達はヴィクトリア女王のひ孫である。最悪の場合、イギリスとドイツが戦争を中止してポリシェヴィキ退治に全力を傾けてくる恐れがあった。一刻の猶予もならなかった。レーニンは、ドイツに無条件降伏を求めることに決めた。たとえどれほど高価な代償を払わなければならないにせよ、交渉を行っている限りは、ポリシェヴィキの存在はドイツ帝国によって認められているし、ドイツとイギリスが結束することを防ぐこともできる。それを思うと、ドイツが講和の条件として要求してきた、ウクライナの土地や莫大な賠償金などは安いものである。物はいくらかでも取り戻すことができる。しかし権力は、一旦失われるなら二度と元には戻らない。プレスト・リトウスク講和条約はこうして締結された。

国内でも国際的にも孤立しているロシアのポリシェヴィキ勢力がその権力をいかに維持するか、これがレーニンの政策中の最優先事項であった。「ツァーリズムの過去との訣別」、「少数民族問題」の解決などは口実にすぎず、重要なことは、自己の権力の維持という個人的あるいは党派的な要請と、それをいかに実現するかという技術の問題であった。

### 3. ポリシェヴィキとポーランド分割無効宣言

ポリシェヴィキがポーランドに関して特に注目し始めるのは、1918年夏以降のことである。この年の夏前からドイツ軍は劣勢となり、それを利用してポリシェヴィキは活発な対外政策を採り始める。

1918年8月29日、権力奪取からすでに約一年近くが経過し、終戦を二カ月後に控えていたこの時期、レーニンは民族問題担当大臣カラハンとの連名で、ポーランド分割を無効とするという宣言を発表した<sup>10)</sup>。次いで1918年9月15日には、ロシア共産党中央委員会内に「臨時中央局」という組織を設置する。その構成メンバーは、ポーランド、ベラルシ、リトアニア、ラトヴィア、エストニア、ウ

クライナの共産党代表者であって、責任者にはポーランド共産党員ペストコフスキ (Pestkowski,S.) が任命されている。目的は、「ソヴィエト・ロシアとともに進み、中部ヨーロッパに革命を広げるための大衆的かつ武力的な階級闘争」を進めることであるという<sup>11)</sup>。

分割を無効とする宣言はソヴィエトの公の政府組織によって発せられるており、他方「中央局」は共産党という非公式の組織に附属して設置されたのである。前者がポーランドの民族的な独立を認めると宣言すれば、後者はそれには条件があつて、ソヴィエト・ロシアとともに「大衆的かつ武力的な階級闘争」をすすめていくことにおいてのみ認められることになるというのである。ポリシェヴィキ政権においては、政府と共産党はいわば表裏の関係にある一体であり、この二つの出来事は同一人物によって操作されているのである。時と場合に応じていずれかが表面に現れてくる。実はこれがレーニンの政治技術の精髓であった。

1918年夏、前記のポーランド分割無効宣言が出された時、ドイツ軍は敗色濃厚となっていた。ドイツ軍がその東部戦線から実際に撤退したときには、中部ヨーロッパの広大な地域には民族的な独立国家群が成立する可能性があつた。すでにリトアニア、ラトヴィア、エストニア、ウクライナなどには、1917年のレーニンの宣言を信じて、ロシアからの支配を脱して民族的な政府が成立していたのである。ドイツ軍の撤退によってこれら諸国の存在が固定化される恐れがある。民族政府を武力で打破し、その跡に共産主義的な政府を組織すること、更に、ドイツ軍敗北によって起こるであろうドイツの政変において、ドイツのポリシェヴィキ同調者に権力を奪取させること、これが「臨時中央局」の目的であつた。このようにあからさまな支配を目指しているにも拘らず西側諸国に対してレーニンは、ポリシェヴィキ政府の民族政策は、「諸民族の墓場」といわれた帝政時代のそれとは異なるのであり、少数民族に配慮した政策を採っているということを誇張したいのである。西側諸国は、分割を無効とするポリシェヴィキ政府の公式宣言を好意的にうけとるであろうが、共産党の内部に「臨時中央局」なるものが設置されたかどうか、ましてその目的が何かということなどは詮索しないのである。

レーニンはポーランド問題の存在を、ドイツおよび「中部ヨーロッパ」全域に支配を広げるために利用できる時期になって初めて認めたのである。換言すれば、1918年8月のポーランド分割無効宣言は、ポーランドに民族的独立国家が成立する可能性を防ぐために発せられたのであって、ポーランド人の望むような政府を樹立することを認めようとするものではなかつた。それどころか、分割を無効とすることは、ロシアがポーランドから手を引くのではなく、分割される前のポーランドの全域を共産化してしまうという意味なのである。加えて、ドイツ軍敗北によって起こるであろう帝政ドイツの崩壊後に、共産主義的なドイツを樹立する必要がある。ポーランドはそれを支援するために進出するソヴィエト軍の通路となるが故に、確保しておかねばならない。

事態が流動的になってきたこの1918年夏、すべてはポリシェヴィキ権力の維持と拡大のために利

用しなければならない、との考えだった。戦争の長期化に伴ってドイツのみならず各国で反政府運動が高まってきており、ロシアのボリシェヴィキはこれらの動きを利用して、西側政府を内部から崩壊させようと画策するのである。ポーランドはドイツと国境を接しており、地政学的に最も重要な地域であった。このポーランドにボリシェヴィキの政権を樹立することは、ドイツ革命へのかけ橋となる。レーニンにとってポーランドの果たすべき役割とは西ヨーロッパ確保のための橋頭堡となることであった。ドイツの軍事的敗北とドイツにおける反政府運動が大きくなってきたこと、つまりドイツでの政変近しとみたことがポーランドにボリシェヴィキ権力を作り上げる必要性を感じせしめ、ポーランドの分割を無効とするという宣言を出させたのである。

「臨時中央局」の設置目的にもあるように、ドイツおよびポーランドにたいする工作と並行して、ロシアの西の周辺地域に「社会主義」政権を樹立していく準備がすすめられた。ハンガリーでは、すでにレーニンの信奉者達のクーデタによる権力奪取が成功しているのであるが、他の諸地域に関してもボリシェヴィキ流の政権獲得を画策していく。

実際にボリシェヴィキは、ロシア内の少数民族に対して無条件の分離独立を認めるつもりはなかった。バルト諸国からベラルシ、ウクライナにいたるまでその「独立」が認められるのは、共産主義的な政府のみであって、それ以外のものではない<sup>12)</sup>。ヨーロッパの正面に位置し、戦略的にさらに重要なポーランドについての発言がこの時期にいたるまであいまいであった理由は、戦争の経過、ドイツの国内状況、レーニンのいわゆる「世界革命」の可能性を測っていたからである。

1918年11月8日、ドイツ降伏の3日前、レーニンは次のような演説を行った。1年前、ボリシェヴィキが権力を握ったとき、ヨーロッパにおける反乱の動きは「ばらばらの火花であった」、ところが今や「ドイツ＝オーストリア帝国主義の範域に入る国の大部分は火事につつまれている」、「こうした動きがブルガリアを通過してセルビアへ、またオーストリアからドイツへ広がっていることも知っている」、「大国イギリスとアメリカ」も「ドイツ帝国がいきついた結末にむかって」「急速に近づいていることを我々は目撃している」「今日ほど我々が国際プロレタリア革命に近づいた事は、これまでに一度もなかったのである。」<sup>13)</sup> というものであった。

ポーランドはロシアからドイツ、西欧諸国、ヨーロッパ正面へ向かう回廊にすぎない。ポーランドの「独立」を認める宣言を行ったのは、この時期ドイツにおけるボリシェヴィキ同調勢力による権力奪取が現実の問題として起こっていたからに他ならない。従ってポーランドに対して認められる「独立」とは、もちろんロシア式、ボリシェヴィキ風政治、経済体制を持つものでなくてはならなかった。ドイツは「世界革命」成就の鍵であり、ドイツとロシアを繋ぐはずであるポーランドの存在は、この限りにおいてのみ重要であった。さらにドイツで共産主義政権が樹立されるなら、次いでフランス、さらにイギリスへと影響が広まっていくはずである、とレーニンは考えた。なぜなら西側列強の中には、「我々の同盟者が成長しつつある」からである、という<sup>14)</sup>。

8ヵ月前の1918年3月にレーニンは、国の内外で孤立しているポリシェヴィキ権力が存続できる希望は、周辺諸国家にポリシェヴィキ方式の独裁体制が樹立されることであると漠然と考えていた。「我々は時をかせごう。・・・彼らを待とう。彼らは、我々を助けに、やってくるであろう。」<sup>15)</sup>「国際帝国主義者」の国内には「我々の同盟者が成長しつつある。ドイツの労働者階級のなかでこの過程が、期待していたよりは、おそらく緩慢にはあってもすすんでいること、」「やがて彼らが我々を助けにやってくるであろうというということは疑いない・・・」<sup>16)</sup>、と。このように期待をかけてはいるものの実現されるかどうか半信半疑の口ぶりである。ドイツの反政府運動は本当に権力掌握が可能なのだろうか、はたしてこちらの間に合うように起こるのであるだろうか、と自信なさそうに語るのみであった。

しかしいまやレーニンの期待通り、ドイツ帝国の崩壊はドイツ社会民主党、ドイツ独立社会民主党の反乱、権力掌握によって現実のものとなってきた。レーニンは11月の10日、ベルリンとその近郊はすでに「労働者・兵士代表ソヴェトの手中にある」、という知らせを受け取って小躍りする思いだったろう。旧臨時政府の油断に乗じて偶然にも奪取した権力を思いもかけず1年間も維持することに成功したことだけでも奇跡に近かったのに、その上ドイツでも事態が期待通りに動き始めたことよって欲望は更に拡大していく<sup>17)</sup>。

この局地的な成功をさらに全体に広げていき、一挙にヨーロッパ全土のポリシェヴィキ化を実現しなければならない。レーニンは11月29日に陸軍総司令官セルプホフに命令した。ソヴィエトの軍隊を西部方面およびウクライナに進撃させ、そこに「臨時ソヴェト政府」を樹立すること。「臨時ソヴィエト政府」を樹立するのはソヴィエト軍の進出を占領と非難する者から口実を奪うためである。今後ソヴィエト軍は、以上のような方式によって西方進出を行うべしというものであった<sup>18)</sup>。

すでにリトアニア、ラトヴィア、エストニア各地から民族的独立政府が駆逐され、臨時ソヴィエト政府がそれに代わっているとレーニンは述べる。この「臨時ソヴェト政府」なるものが、住民の支持を得ているか否かなどは問題ではない。ロシアでもポリシェヴィキ達は圧倒的少数であることを考えるなら、これら諸地域においてはさらに少数であると思われる。しかし問題は住民の意思などではなく、ロシアのポリシェヴィキ権力をどのように維持するか、である。おまけに「臨時ソヴィエト政府」のような地方の組織の存在は、やがてポリシェヴィキ・ロシアによって合併されるまでの一時的なものでしかない。ロシアによる支配体勢が整うまでの、暫定的なものにすぎない、とレーニンは考えていた。

最終目標はあくまでもヨーロッパのポリシェヴィキ化、当面はドイツでの権力奪取である。ドイツを足場にすれば、オーストリア、オランダ、スイスへとその勢力を広めていくことが容易となるであろう<sup>19)</sup>。ドイツへの道をひらくためには、ポーランドの確保である。レーニンの指令どおり陸軍総司令官セルプホフは、1919年1月ソヴィエト軍をウクライナ、そしてリトアニアに侵入させて部分



的に占領することに成功した。

しかしながら事の成否はロシア一国の問題ではないし、ドイツとの間の関係だけで決まるものでもない。西側「帝国主義」諸国が戦争によっていかに弱体化していようと、その実力はあなどれない。ドイツ帝国は崩壊しても、まだイギリスとフランスが残っている。この両国の力を弱めなければならない。それぞれの国のポリシェヴィキの同調者の動きに期待をかけるだけではまだ不十分である。ロシアの側からもこれら諸国を籠絡していくことが必要である。つまりprest条約によってドイツを英仏から引き離したように、今回はイギリスとフランスの間の結束を破らなければならないとレーニンは考えた。

イギリス、フランス帝国主義諸国はいずれ打倒してみせよう。しかし武力による打倒はしばらく先のことになるかもしれない。その間にロシアが行えることは、これら帝国主義政府に可能な限りポリシェヴィキの笑顔をみせ、その警戒心を鈍らせることである。その時が来るまで英仏の国民にたいしても、ポリシェヴィキでもまっとうな隣人になりうるということを示す必要がある。敵を油断させるために不本意ながらこうするのも、すべては「大衆的武力的な階級闘争」を成功させるためである、と考えた。

#### 4. ポーランド問題とイギリスの政策

第一次大戦でロシアは、イギリス、フランスの協商国として戦争を戦った。それゆえヨーロッパの再建の基礎を決定するパリの講和会議においては、ロシア問題に関する討議は行われたものの帝政の崩壊という流動的な事態を反映して、確定されたものとはなっていなかった。英仏側は当初ポリシェヴィキ政権が自然に崩壊することを期待していた。ポリシェヴィキが権力を奪取した翌日には、臨時政府首相ケレンスキーの反撃が成功してすでにレーニンは逃亡したという噂が広まってもいた。また、コルニーロフ、デニキン、カレディンといった帝政ロシアの将軍たちが軍事行動の準備をすすめており、翌11月には行動に移るであろうし、これは成功するだろうと見られていた。その他混乱の極みに達しているロシア国内の状況を考慮に入れるなら、ポリシェヴィキ政権が長期にわたって存続するとは考えられないことだったからである<sup>20)</sup>。

英仏協商国側は従って、楽観視していた。しばらくは静観して、ポリシェヴィキの自然に崩壊するのを待つことにしたのである。先の帝政時代のように協商国側にとって英仏に協力するロシアが復活することになるのは、極めて現実的であるとみなしていたのである。その時の到来を早めるために、帝政ロシアの将軍たちにたいして軍事的な支援を行った。イギリス軍、フランス軍はそれぞれアルハンゲルスク、オデッサなどに派遣されてポリシェヴィキ軍との戦闘を間接的に支援した。また1918年春、英仏側は小規模の軍隊を派遣して反ポリシェヴィキ勢力をさらに支援することで、ロシア問題は解決するとの見通しだったのである<sup>21)</sup>。

イギリスは、北極海に面するアルハンゲルスクを基地にする帝政ロシアの将軍チャイコフスキーを、また黒海に面するオデッサのデニキン将軍、ウラルを越えた西シベリアのオムスクを拠点とするコルチャク提督などに支援を与えた。中でも最も期待していたのは、コルチャクである。コルチャク軍は1919年5月には、ロシアの南北で反ボリシェヴィキ勢力間の連携を確立することに成功、モスクワを包囲する勢いを示し、同市入城さえも可能という軍事的成功を取っていた。しかしながら同年6月になると事態は変化した。ソヴィエト軍の反撃が成功して、コルチャクは後退を強いられた。モスクワに近づいていたコルチャクは、再度ウラルを東に越え、この年の暮れにはイルクーツクまで撤退し、ここで部隊内部の対立から裏切られてソヴィエト側にひきわたされた。他の反ボリシェヴィキ軍も同様に、相次いで崩壊してロシアから逃亡するかあるいはボリシェヴィキに降伏することになる<sup>22)</sup>。

1919年初夏、コルチャクの勢力が最も盛んであった時、イギリスは同権力をロシアにおける唯一の合法政府として承認するつもりであった。その際イギリス側は条件をつけた。まず連盟に加入すること、国会を召集することなどを始めとして一連の国内の民主的な改革を行うとともに、帝政時代のロシアが西側に負っている債務をコルチャクが代わって承認することを求めている。ポーランドに関していうと、その「独立」を承認せよという。しかし独立とは何か。国境によって画定された領土がないところには主権もない。その国境に関してイギリスは、ポーランドとロシア間の条約によって決定するのではなく、連盟の仲介によって将来の解決に委ねる、とする案を示していた<sup>23)</sup>。イギリスもロシアと同様に、ポーランド分割を明確に否定していないのである。

ポーランドの独立は認めるが、国境の画定は「将来」に延期するなどということがどうしてできるのだろうか。イギリスは、ポーランドに分割前の国境を認めたくないからこのような提案をしたのである。分割以前の国境の回復が妥当であるかどうかは別として、問題を順当な方法で解決しようとするならば、まず分割自体を否定したうえで、ロシアとポーランドの二カ国間だけではなく、分割実施時の旧ポーランド・リトアニア連合王国、つまり、ポーランド、リトアニア、ベラルシ、ウクライナに、分割を行ったロシア、ドイツ、オーストリアを含んだ関係国全体の討議に委ねられなければならないはずであった。しかしイギリスはポーランドのみならず、かつてロシアによって支配されていた諸国の再建のために労力を払うつもりはなかった。イギリス提案にはウクライナへの言及がないところを見ると、ポーランドについてのみ、しかも歴史的背景などを考慮せずに、形式的な独立のみを認めさせるつもりであったと思われる。勿論イギリスにとってはロシアの安定と復活こそが最も望ましかったのであり、ポーランドやウクライナのためにロシアを弱体化したり分断することなどは、現実的な政策ではないと考えていた。

イギリスの思惑通りモスクワに帝政時代の将軍達の政府が成立した場合、この政府がポーランドにたいして分割前の権利を承認すると考えることは早計である。イギリスは歴史的国境の復活を求めるポーランドと、帝政時代の権利の確保を目指すロシアとの間の対立が簡単に解消するものでないこと

も知っていた。しかしイギリスは、高い戦争目的を掲げたウィルソンの理想に従うつもりはなかった。求心力を失って崩壊の危機に直面している帝国を再建するためには、理想などは役に立たないと考えていた。したがって、独立を望む少数民族の希望は無視して、ロシアの主張を認めるつもりであった。戦争の終結は敗戦国ドイツから賠償を得るためであり、終戦とはヨーロッパを戦争前の状況へ復帰させることを意味していた。アメリカの主張するように、民族の独立を原則として承認しようとするならイギリスは、ロシアと対立することになる。それはイギリスの望むところではなかった。

1919年6月パリで、ポーランドの首相パデレフスキと会見したロイド・ジョージは次のように述べている。「ポーランドが今回独立できるきっかけをつくりだしたのはそもそも、戦争において大量の協商国兵士が戦って死んだためであった。この戦いにおいてポーランド人はオーストリア、ドイツ軍という敵側について協商国軍と戦ったが、それは自国の自由に反することであった。いやしくも戦うならばポーランドは協商国側にたって戦うべきであった」、と非難した。ロイド・ジョージのこの発言は、ポーランドがこれらの国によって分割をうけたために、統一された国家としては存在しておらず、住民はそれぞれの分割列強の軍隊に従軍せざるを得なかったことを知らないという無知から来ているのではない。ポーランド人は、協商国であったロシア軍にも徴兵されて、つまりイギリス側にたってドイツと戦っているのである。イギリス首相は、その間の事情は勿論承知している<sup>24)</sup>。ロイド・ジョージは、ポーランドは過大な要求をすべきでない、黙ってイギリスに従えと言いたかったのであった。

ロイド・ジョージがウィルソンの掲げた「民族自決」を嫌がっていたことは、同じくパデレフスキとの会談において、アメリカの参戦の意味を極力小さく評価しようとしていたことからわかる。ウィルソンの理想主義がポーランドなどの諸国の頼みの綱となり、英仏の思いのままの処置を採れなくなることへの懸念でもあった。パリの平和会議が開始される前に、ロイド・ジョージはフランス首相クレマンソーと会見し、アメリカ大統領の訪欧を極力阻止することで一致していたのである<sup>25)</sup>。

イギリスは1919年の6月、ロシア安定化の期待をかけたコルチャクが最大の勢力を示したとき、暫定的にロシアの西部国境を提案した。それはポーランドの東部国境となるはずのものであるが、当時のイギリス外務大臣の名をとって、カーゾン線と呼ばれている<sup>26)</sup>。ポーランドの中央部を南から北に流れるブグという川がある。この川は、途中ブレスト・リトウスクをすぎたところで湾曲し西に向きを変え、ワルシャワの北でヴィスワ川に合流する。カーゾン線は、ブレストの湾曲部分まではこの川に沿い、そこからは川を離れてほぼ北に向かい、ドイツの国境に至るのであった。注目すべきことは、カーゾン線は、18世紀のポーランド分割においてロシアが第三回目にポーランドを分割したそのときの線にほぼ一致しているということである。イギリスはロシアにこの線まで、正確にはこの線の50キロ東まで進出することを認めたのである。つまりイギリスは、ロシアにたいしてポーランド分割を改めて承認するというこの意思を表明したものと受けとることができる。

付言すると、カーゾン線は20年後にはヒトラーとスターリンがポーランド分割を約束して第二次世界大戦を開始することになった、独ソ不可侵条約付属秘密議定書いわゆるリッベントロップ・モロトフ線において決められた線とほぼ一意する。秘密議定書において独ソ両国は、ポーランドの分割にイギリスをも引き込もうとしたのである。この国境線はさらに第二次大戦終了後にはスターリンとチャーチルの取引によってポーランドとソ連の国境となったものでもある。偶然の一致というよりは、イギリス、ドイツ、ロシアの間にヨーロッパ諸国のバランスについて暗黙の了解が成立していたと見るべきであろう。

イギリスは、ポーランドとロシアの国境については基本的に分割以前の国境の回復を認めるつもりはなかったのである。これに対してドイツとポーランド間については、分割以前の国境がほぼ回復された。しかしながらイギリスは、ポーランドが領有を望む上シロンスクの一部に住民投票を実施することとした<sup>27)</sup>。シロンスクというヨーロッパ有数の工業地帯をポーランドではなく、ドイツに渡したいと考えていたからである。

#### 5. イギリスとボリシェヴィキ・ロシア

カーゾン線とは、協商国であった帝政ロシアの復活にイギリスが配慮して提案したものであろうか。この国境が暫定的に提示されたのは1919年6月、コルチャク提督がまだ優勢であった時なのでこの時点では、そのように受け取ることも可能である。しかしこの国境が正式にパリの連合国最高会議において承認を受けるのは、ロシア帝政復活の道が絶たれた1919年12月になってからのことであるところをみれば、イギリスはたとえ当初は帝政の復活を期待して協商国ロシアにたいする配慮からカーゾン線を制定していたとしても、コルチャク崩壊後は、ボリシェヴィキを承認し同政権に分割前の国境を認める意図であったといえるだろう<sup>28)</sup>。

ロシアにおいていかなる政権が成立しようとも、イギリスは第三回ポーランド分割の線までをロシア領とすることに原則として同意するつもりであった。ポーランドの独立問題はポーランドの問題であって、イギリスが責任を負う必要はないとみなしていた。コルチャクがモスクワを占領できない以上、レーニンを相手にすることにならざるを得ないというのが、イギリスの論理であった。

すでに1919年4月ロイド・ジョージは下院において、次のような発言をしている。「我が国には、すべての外交政策の基礎となる原則、すなわち極めて健全と言える原則があります。それは、例え悪しき統治であろうとも他国の内政には干渉すべきでないということであります。ロシアがメンシェヴィキであろうとボリシェヴィキであろうと反動であろうと革命的であろうと、ある人間に従おうと他に従おうと、それはロシア国民自身の問題であります」、と<sup>29)</sup>。相手がだれであろうとイギリスに利益をもたらせばそれでよいという「現実的」な考えであった。戦争後の世界の秩序回復に責任を持つ大国としての責任も自覚も失った発言であったといえよう。大戦を経て消耗しつつあるかつてのスー

パー・パワーの栄光を、ポリシェヴィキとの連携を強めることによって維持したいという露骨な意図がよみとれる。

イギリスは1919年10月15日ポリシェヴィキ政府にたいして、イギリス人捕虜の釈放のためデンマークにおいて折衝を行いたいと提案した。これにたいしてモスクワからは驚くべきことに、翌16日直ちに合意の電報がとどき、そこでは代表として外務人民委員代理、リトヴィノフ（Литвинов, M.M.）を派遣すると付け加えられていた。会談に合意するというだけでなく代表の人選もすぐに行うという、打てば響く手回しのよさの裏には、ポリシェヴィキ政府が十分に機能していることを誇示しようという意図がうかがえるのであるが、これほど迅速に決定されたところに独裁の影を見ることができる。ともかくイギリス向けに特に見せかけようとする不自然な誠意にあふれた返答だった<sup>30)</sup>。

捕虜の釈放という人道的な目的を表面に掲げてはいたが、実際にイギリスの求めているのは通商関係の再開であった。戦争によって打撃を受けた経済を回復し、小麦の輸入によってパンの値段を下げなければ、ロイド・ジョージと自由党は次の選挙では与党の座を失うことになる。従ってロシアとの貿易再開は、国際的な正義の実現以上に緊急に必要であった<sup>31)</sup>。他方ポリシェヴィキ側がコペンハーゲンで企図していたのは、自国民の生活の向上のために、西側と経済関係を復活するということではなかった。イギリスにたいして求めてきたのは、協商国と全体あるいは個別的に平和条約の締結を行いたい、というものであった。つまり、西側諸国によるポリシェヴィキ政府の承認という政治的なものであった。リトヴィノフはこのような政治的な文書に調印を行う権限も与えられてコペンハーゲンにやってきていたのである<sup>32)</sup>。

リトヴィノフはコペンハーゲンに到着すると、早速現地の報道機関、あるいは人的なつながりを通じてポリシェヴィキ側の意図が「平和」にあり、デンマーク訪問の目的が「平和条約の締結」にあるというプロパガンダ攻勢に出た。ヨーロッパの人々は、いわゆる共産主義を唱える国からやってきた代表をはじめて間近に見た。当初こそ奇異の目で眺めたものの、リトヴィノフが粗野な赤鬼のように見えるどころか、インテリであり親しみ深く、ユーモアを解する好人物であるとの印象をもった。レーニンもこの点、人選にぬかりはなかった。また「平和」という抽象的かつ漠然とした言葉を掲げ、その実現こそはソヴィエト政府の望むところであるという主張も、「ソヴィエトの平和」が何を意味するのか知らない西側の大衆からは至極穏当であると好意的にうけとられた。西ヨーロッパ各国では、これに同調する勢力が、ポリシェヴィキを敵視する政府にデモをかけるなど積極的な行動に出ただけでなく、一般民衆のなかにもロシアをもっと理解すべきであるとの声広がった。

「平和」を求めるポリシェヴィキの意図は真剣であるという効果をさらに高めるために11月8日には、モスクワで開かれていた第7回全ロシア・ソヴィエト大会の決議の一部が公表された。そこでは、ポリシェヴィキ政権の平和の意図を喧伝し、その軍隊は自己の領土外には一歩も踏み出さないことなどの虚偽が並べられていた他に、西側諸国にたいしては平和条約締結の用意があると述べてい

た<sup>33)</sup>。

翌1920年1月になると今度はストックホルムに会談場所が移り、ここでもリトヴィノフは西側諸国にとってさらに関心の深い切り札ともいべき問題を提示した。ロシア市場の開放だけでなく、ロシア内の外国企業の保護、また帝政ロシア時代の債務の承認を提案し西側諸国の歎心を惹こうとした。しかしロシアは無条件にこうした提案を出してきたのではなかった。交換に求めるべきものを最後に出してきた。それはバルト諸国からイギリスが手を引くことの要求であった。西側と貿易をすること、ロシア市場を開放することから利益を得るのはロシアである。また帝政時代の債務を承認するというけれども、承認するということと実際に払うということは別問題であるから、いくら約束してもロシアには何の負担にもならない。しかしロシアが西側にたいして求めたものは、イギリスがバルト諸国から手を引くということである。この地域をロシアの国内問題として認めよという要求であった。イギリスはこれに同意した<sup>34)</sup>。一旦譲歩を始めたイギリスを手玉にとることはやさしいことだった。

レーニン、エストニアの港からイギリスの軍艦に運ばれて「敵地」に乗り込むリトヴィノフにたいして、指示を与えていたのであろう。それはイギリスが求める戦時捕虜および民間人の釈放に応じる代わりに、イギリスによるソヴィエト政府承認を得ることであった。そのためにはロシア市場開放、債務承認という資本主義諸国が最も飛びついてきそうな餌を見せてやってもよい。もしソヴィエト政府承認ということに難色を示すようだったら、会談打ち切り、帰国という恫喝を行え。イギリスのような民主主義国が、捕虜釈放という人道問題について一旦会議を開始した以上、これを中断することはできないはずである。ましてイギリス人は、その同胞を敵地に放置しておいても東欧、バルト諸国の民族的な独立の権利を守るということはしないだろう。たとえソヴィエト政府承認という政治的な要求をだしたとしても、国内の労働者の反政府の動きや、次の総選挙での敗北を恐れるロイド・ジョージはあからさまに拒否できないだろうとふんだのである。レーニンの見通しは正しかった。

レーニン、イギリスが持ち出した捕虜釈放という人道的要求を逆手にとって一挙に攻勢に転じてきた。イギリスとフランスとの間には、対ソヴィエト政策をめぐってすでに亀裂が生じている。レーニンはこれを利用して、西側「帝国主義」諸国の結束を崩すつもりだった。1918年3月にブレスト・リトウスクでドイツに無条件降伏したのも、同様な理由からであった。つまり、「敵」の力を分断するためであった。

レーニンの思惑は期待以上の効果を発揮した。バルト諸国を見放すという要求にはさすがに難色を示すイギリスにたいしてリトヴィノフは、指示されたとおり会談全般の打ち切りという脅しをかけた。イギリスは国民の手前、一旦開始したボリシェヴィキとの捕虜釈放交渉を打ち切ることはできなかった<sup>35)</sup>。

1920年1月16日、連合最高会議は、「ロシア人民との間に一定の貿易関係を再開する」決定を下した<sup>36)</sup>。この決定は、同年2月にロンドンで開かれた協商国会議でも再確認された。貿易再開の

ために、ロシアの代表をロンドンに招くことも承認された<sup>37)</sup>。イギリスはロシアとの関係は経済的なものに限定されるのであって、政治とは別の問題であることを強調しようとした。1月の連合国最高会議の決定でも「ロシア人民」との間の関係再開であることを特に断わってある。取引はロシアの協同組合という民間の組織との間のものになる、と発表した。しかしポリシェヴィキにとっては例え個人の生活といえども政治から離れて存在するものではない。経済とは勿論政治でもあった。それは、ロンドンにやってきた「民間」代表であると称するクラシン（Красин, Л. Б.）が、古参のポリシェヴィキであることをみてもわかる。

フランスが出席を拒否したので会談はイギリスとポリシェヴィキ・ロシアとの間で進み、1920年の7月初旬には通商条約は基本的に合意に達する。しかしながら当時ソヴィエト軍のポーランドへの侵攻が始まっていたときでもあり、仮調印に止められ正式な調印は翌1921年3月となった<sup>38)</sup>。ポーランドがワルシャワを落とされるかどうか生死をかけての戦いを行っていたときのイギリスのこうした態度はエゴイスティックであった。しかも、すでに基本合意が成り立っていたにもかかわらずポーランドの手前あえて公表は控えて仮調印に止めるという措置をとったのも、姑息であった。

## 6. ソヴィエト軍のポーランド侵略開始

周辺諸国に社会主義政権を樹立していくこと、それによってドイツとの合同を達成し「世界革命」の足場を作ること、これがレーニンの戦略であった。圧倒的な少数派であるポリシェヴィキが権力を維持するには、「敵」を分断すること。世界の列強の力を分断していきそれに食い込んで情勢を変えていくのがレーニンの戦術であった。成功するか否かは、相手次第であるが、世界帝国主義の老舗イギリスを意外にたやすく絡めとることに成功したことは重要であった。

レーニンは、ロシア帝政政府の借金を代わって返済するという約束をした。ポリシェヴィキにとっての約束とは、政治的な道具であるし、イギリスにしても帝政時代を「のろうべき」というポリシェヴィキがその「帝政」に代わって借金を本当に返済するものかどうか、冷静になって考えればすぐに理解できることであったが、貸した金を他人が返してくれるという根拠のない約束に喜んでポリシェヴィキ政府を承認し、バルト諸国の民族独立支援を断念することにした。1920年2月23日にイギリスは、「ソヴィエト・ロシアの辺境に位置する政治的組織にたいして、ソヴィエトにたいする戦争を中止するよう」警告を発したのに<sup>39)</sup> 続いて、1920年3月「いまや東欧において平和を回復すべきときが到来した」、と述べて自国軍隊の撤退、ポリシェヴィキに対する敵対行動の中止を命じた<sup>40)</sup>。

イギリスは自国の軍隊の撤退だけでなく、現にポリシェヴィキと対立している諸国にたいしても、ポリシェヴィキと和解することを求めた<sup>41)</sup>。ロイド・ジョージの頭痛の種は、東欧諸国がこれにしたがって抵抗を断念しつつあるなかで、イギリスからの度重なる警告にも耳をかさないポーランドであった。

前述したようにイギリスは第三次分割の線までをロシアの領土とするということに原則として合意したのであるが、ポーランドは当然のことながらそれを受け入れることはできないとの態度をしめした。ポーランド外務大臣パテク (Patek, St.) にたいしてロイド・ジョージは、ソヴィエト軍は、カーゾン線より西には進出しないだろうと述べた。なぜならモスクワがそう言明しているからである、という。さらにもしポーランドが依然としてソヴィエト・ロシアとの間の対立を続けるつもりならば、今後一切の援助を打ち切ることをほのめかして圧力をかけた<sup>42)</sup>。

イギリスを籠絡し、国内からは反ポリシェヴィキ軍事勢力を一掃することに成功しつつあったレーニンが1920年になると、ここでドイツにおける混乱を助長して「世界革命」を実現するための最後の障害であるポーランドとの最終的な戦争にはいるために、西部方面への軍の集結を命じた<sup>43)</sup>。イギリスがロシアにたいして敵対行動を中止するとしても、ポリシェヴィキはイギリスにたいして同様な約束はしていない。ソヴィエトが西側にたいして直接的にであれ間接的にであれ攻撃を控えるなどとは約束をしていない。1918年の11月にはエストニア、12月にはラトヴィアとリトアニア、翌1919年1月にはベラルシを占領し、それぞれ社会主義政権を樹立させたあと、西側への侵略を続けてきたポリシェヴィキは、1919年12月にはウクライナのキエフを占領した。キエフからはロシアから分離してウクライナの民族的独立を達成しようとする政権が追い払われ、ソヴィエト軍との戦闘を続行しながら領内を転々として逃避するという状況となった。

一方ポーランドは、歴史的な国境の復活を望んではいたものの、それが実現可能かといえ、疑わしかった。将来の独立ポーランドの国境に関しては国内に二つの有力な政治勢力があってそれぞれ異なる構想を提示していたのだが、そのいずれもが分割前の国境の回復は要求してはいない。ひとつはポーランド国民民主党ドゥモフスキ、他は、ポーランド軍、ポーランド社会党などを基盤とするピウスツキであった。前者はそれぞれリトアニア、ベラルシ、ウクライナの一部をポーランド領として併合して民族的なポーランド国家をつくらうとするものであった。後者ピウスツキは、独立国家として存在する東側の隣国との間で、連邦を形成しロシアに対抗しようとするものであった<sup>44)</sup>。

これら二つの考え方が共通して重視していたのは、リトアニアのヴィルノおよびウクライナのルヴフという二つの町の確保であった<sup>45)</sup>。これらの町はワルシャワとならんで伝統的にポーランド文化の中心の一つであったので、ポーランドは手放すつもりはなかった。1919年1月にソヴィエト軍によってヴィルノが占領されたが、これにたいしてポーランド軍は、同年4月に反撃を加えこの町および南部リトアニアを奪還した。すでに1919年春にはこのように両国軍の衝突が始まっていたのである。

ポーランドの西部国境をめぐるではドイツとも戦が進行中であり、南部のチェコとの間にも係争地があった。イギリスがポリシェヴィキを承認することになりイギリスの利益に沿った東欧の平穏化政策がすすめられていくと、ポーランドの存在そのものが不安定になってきた。ポーランドの国境線す



べてをイギリスの裁定にゆだねたとしたらイギリス側との摩擦は避けられるだろうが、それは分割を承認することになる。またソヴィエト・ロシアはポーランドの民族的独立そのものを認めるとは言っていないのである。ポーランド軍はこのとき既に50万に膨張していたが、英仏からの支援なしには軍の維持はできない。したがって、英仏の政策に反する立場をいつまでも継続することはできなかった。ポーランドの国家元首であり、軍最高司令官でもあるピウスツキは1920年、これを最後の決戦の年と位置づけた。

ピウスツキ、レーニン共に1920年をそれぞれの運命を決する年とみた。前者は民族的な独立国家の形成に向けて、後者はロシア・ボリシェヴィキが支配する国境のない全体主義世界の実現にむけて、である。ピウスツキは戦いを始める前に、この方面でロシアと共同行動をとることのできる勢力と協力することにした。それは1919年12月、ソヴィエト軍の侵入によってキエフを追われたウクライナ政府であった。両国は1920年4月21日に政治条約、4月24日に軍事条約を締結した。軍事条約締結の一日後、ポーランド軍とウクライナ軍は共同してキエフを占領するソヴィエト軍にたいする攻撃を開始した。両国連合軍は2週間後の5月7日には、ソヴィエト軍の支配から同市を解放した。リツ・シミグワイ (Smigly, E.) 将軍のポーランド軍第3軍は、ウクライナ軍とともに市内にはいるとともに、ドニエプルに沿って展開した<sup>46)</sup>。

ポーランド第3軍は、第一次大戦で戦場に新たに出現した、タンクおよび、軍用飛行機も同道していた。特にこの方面の平地では、飛行機は重要な偵察手段となった。少し高度をとれば、遮るもののない平原をはるかまで見渡すことができる。ポーランド、ウクライナ両軍のキエフ入城以来、ソヴィエト軍の反撃はすぐに始まったが、さらに大規模な攻撃を予期してポーランド軍の飛行機は偵察飛行を繰り返していた。キエフを中心に円を描いて飛行するのであるが、5月末頃キエフの南でパイロットは遠方に大きな煙のようなものがたっているのを見た。機首をその方向に向けて接近していくと、煙ではなく砂埃であることがわかった。雪がとけ、乾き始めた地面にこのような大規模な砂埃をたてるのは、騎馬の集団以外にない。はたしてそれは、キエフ方向に向かうソヴィエト軍騎兵の集団であった。

その後の偵察で、これはソヴィエト軍の3個集団であること、この集団は南からブジョンヌイの騎兵旅団、およびヤキール師団、さらにもうひとつ東北方面から接近してきたのは、第12軍であることが判明した。ソヴィエト軍の一部はキエフの正面から攻撃を加えるとともに、その一部は町を迂回して、ポーランド軍の退路を絶つ動きを示した。市をめぐる戦闘がはじまった後、ポーランド軍は補給を絶たれ孤立することを恐れて、撤退した。

レーニンはポーランドに対する全面攻撃を7月初めに予定していた。これにしたがって1920年7月4日、ソヴィエト軍西部方面軍総司令官トゥハチェフスキーは800キロにわたる露波国境から20万の軍隊に総攻撃の命令を下した<sup>47)</sup>。北部方面4個軍、中部方面の主力第16軍、さらに南部方面軍、

である。第16軍の司令官であるとともに全戦線の総司令官に任命されたのが、26歳のトゥハチェフスキーであった。

## 7. 「ヴィスワの奇跡」

ポーランド軍はヴィルノからも撤退した。ポーランド軍はソヴィエト軍の全面攻撃をささえきれずワルシャワ方面に向かって撤退した。ソヴィエト軍は7月中に約400～600<sup>キ</sup>も進撃し、1920年8月はじめにはブグ川に到達した。イギリスがこれをロシアとの国境にすると決定したカーゾン線を成す川である。ソヴィエト軍は、この川をわたりポーランドの中央部に迫ってきた。ブグを越えるとワルシャワまでは200キロを切る。

ポーランド軍が全面的撤退に移ったころ、ちょうどベルギーのスパでは、協商国最高会議が開催されていた。イギリスはソヴィエト軍の進出を、ポーランドに国境を承認させる好機とうけとった。ソヴィエト軍の圧力によって、ポーランドにたいして協商国の決定した国境を承認させようとしていたのであった。具体的には、カーゾン線の承認、およびヴィルノの放棄、ウクライナとの間の国境、チェコとの間の国境およびダンツィヒ問題の承認、これらについてポーランドの妥協を求めてきた。ポーランドが協商国の勧告を受諾するという条件にしてイギリスは、ソヴィエト・ロシアとの仲介を行おうと提案してきた。

イギリスは、あくまで歴史的な国境に準拠した独自の解決をはかろうとするポーランドにたいして、ソヴィエトの軍事力を利用して圧力をかけるつもりだった。レーニンの目的はポーランド全域の占領にとどまらないということをロイド・ジョージはどの程度知っていたのだろうか。ともかくもイギリスは、ソヴィエト・ロシア、ポーランド、フィンランド、リトアニア、ラトヴィア代表がロンドンに集まって解決策を講じるという提案を行ったのである。当時の切迫した軍事情勢から見ればいかにも現実離れした提案であった。ベルギーのスパで開催されていた連合国の会議に出席していたポーランド首相グラブスキは国民民主党员で、ポーランド軍の撤退が続くようになってからは軍司令官ピウスツキに反対していたのでこの提案を受諾した。しかしながらソヴィエト・ロシアの側は、拒否の回答をしてきた<sup>48)</sup>。

ソヴィエト側にとって「世界革命」の道筋が立てられて、すでにそのために軍隊が進発し、ポーランド軍の抵抗を排除しながら成功裏に進撃を続けている時に、何のためのロンドン会議なのか。しかしソヴィエト側は、ただ一方的に拒否することはしなかった。会談はポーランドとの間の二カ国の間で行われるべきであるとの回答を付記してきたのは、イギリスを油断させるとともに、その顔をたてたからである。常に平和への道を開けておくというポーズをとるためにも、二国間での直接の会談を提案した。

イギリスに促されてポーランドは7月22日、ソヴィエトにたいして平和会議の開催を求めた。ソ

ヴェトナム側の合意の返答は7月24日に届いた。これ以降暫時戦闘と平行しつつ和平会談が開催されることとなった。例によって打てば響くという反応をソヴィエト側はみせるのであるが、詳細を検討していくと、会談の場所、時間、条件その他において、ポーランド側には物理的に応じることが無理な場合が多く、結局何の成果も得られなかった<sup>49)</sup>。レーニンはこの間の事情を8月11日に次のようにスターリン宛に知らせている。「ロンドンのソヴィエト代表団長からの至急報を、いましがた受けとった。……ポーランド側は、手間どって、期限内にやっとなかった。これは、我々にとってこのうえない利益である」と<sup>50)</sup>。レーニンは、いまさらポーランドと平和について会談を行う必要のないことを率直に語っている。

この電報の発せられる一日前、ソヴィエト側は進撃停止の条件をポーランド側に示している。それは、1.ポーランド軍は5万名とする。2.動員解除は1ヵ月以内。3.最終国境は「カーゾン線」となる、その他であった。当時ポーランド軍は50万であったが、ドイツ軍がヴェルサイユ条約によって10万に制限されているから、ポーランドはその半分の5万で十分であるとの見方である。45万人分の装備はソヴィエト側に引き渡されねばならない。またポーランドは外国軍および援助物資は一切受け入れてはならない、等等であった。ポーランドがロシアに完全に屈服すること、その民族的独立は断念せよというに等しい要求であった。イギリスはこの条件を妥当なものとしてポーランドに受諾を迫ったが、ポーランド側は、ピウスツキと対立していた首相グラブスキさえも流石にこの条件を受け入れるくらいであるならば、最後まで戦ってむしろポーランドが減びることを望むとまで発言して拒否したのである<sup>51)</sup>。

ソヴィエト軍の主力、第16軍の先頭は8月13日にワルシャワの郊外に到達した。この日13日にはワルシャワ市に戒厳令が布かれ、外国人には国外退去がもとめられた。いよいよポーランドは最後だと思われた。外国の新聞にはすでにワルシャワの陥落を伝えるものもあった。モスクワではコミンテルンの第二回大会が開催されており、大会の代議員たちは会場に入るたびに、ソヴィエト軍が西にむかって進んでいく様子が赤いピンによって示されている地図に見入った<sup>52)</sup>。ピンの先端はもうワルシャワにかかっていた。ソヴィエトの北部方面軍は、すでにワルシャワより100キロも西に進出しており、ドイツ国境まであと100キロ以内に迫っていた。ワルシャワさえ落ちれば、ドイツまでさげすむものはない。「世界革命」は間近と思われていたのである。

ポーランドにとって最も困難だったのは、英仏側からの軍需物資の補給がとまってしまったことである。英仏両国は、ポーランド援助のための部隊派遣は行わないことを確認していたが、イギリスは支援のための物資さえも与える意図はなかった。フランスはポーランドの危機的状況を前にして、それでもまだ軍需物資の輸送を行おうとしたのであるが、ポーランド向け軍需物資を積み込んだ貨物列車通過をドイツはみとめなかった。ドイツ以外に地上からポーランドへ接近できるルートは、他にスイス-オーストリア、またはイタリア-オーストリアがあったが、いずれも最後の部分でチェコスロ

ヴァキアを通らねばならず、チェコもこの戦争に際しては中立を宣言してポーランド向けの援助物資の通過を認めなかった<sup>53)</sup>。チェコのマサリク大統領は、「ロシア人がワルシャワを占領して、その結果平和が訪れることを希望する。ロシア人はそれ以上は進撃しないだろう」と非現実的なことを述べている<sup>54)</sup>。

もうひとつの可能性としては、ルーマニア経由があった。ポーランドと隣接する国家のうち、友好的であったのはルーマニアだけである。フランスはトルコにある軍の倉庫から物資をルーマニアに運び、列車と荷車によって輸送しようと計画するのだが、イギリスがこれに反対して結局実現しなかった<sup>55)</sup>。地上のルートはこれですべて閉ざされたことになる。残されたのは海路ダンツィヒのルートだけであった。港にはポーランド向け軍需物資を満載した船舶が多数入港していたのである。しかしこの港はポーランドのものではなく、国際連盟高等弁務官の管轄下にある自由市であった。同市の人口約40万のうち90%以上がドイツ人であるという状況であった。ドイツ本国同様、ポーランドに敵意を持つドイツ人港湾労働者は、ポーランド向けの軍需物資の荷揚げを拒否したので、このルートからもまた補給の道は閉ざされた。

ただ一度だけ、ダンツィヒ駐屯のイギリス軍部隊の指揮官が、部下の兵士を使用して荷揚げを行ったが、これは本国政府の知るところとなり、指揮官は叱責をうけて直ちに中止となった<sup>56)</sup>。ポーランドは、イギリスは勿論のことフランスからの補給の道も閉ざされ、周辺国家のほとんどが敵対的であり、首都ワルシャワの陥落は時間の問題と考えられていた。レーニンは数日以内に、どうしてもワルシャワを落とすようトゥハチェフスキーに命じている<sup>57)</sup>。

ソヴィエトの北部方面軍はドイツ国境に迫っていた。中央の第16軍はワルシャワを攻撃中であった。ポーランド軍はワルシャワの東の郊外に陣を布き、最後の抵抗にはいった。すでに市内からも戦闘の音が聞こえるという有様であった。ポーランド軍は予備の弾薬も兵員もほとんど尽きようとしていた。トゥハチェフスキーはレーニンの指示を受けるまでもなく、この決定的な時に、すでに南部方面軍にたいしてワルシャワ攻撃に参加するよう命じていた。しかし南部方面軍は動かなかった。この時ワルシャワ南西150キロのルブリンを攻めていたのである。先に8月11日付けレーニン発スターリン宛の電報を引用したが、スターリンは南部の第12軍の政治委員として、ルブリンを攻める軍の中にいたのである<sup>58)</sup>。

トゥハチェフスキーの命令にも拘わらずスターリンは、第12軍の北への移動を認めなかった。このために、ワルシャワを包囲するソヴィエト軍主力と南部方面軍の戦線に間隙ができることとなった。ピウスツキはこれを知り、ここから反撃に転じる。8月16日未明からはじまったポーランド軍の反撃は成功し、翌17日にはワルシャワを包囲するソヴィエト第16軍の背後に達した。これによって戦況は一変した。第16軍は総崩れとなり、統率を失って壊走した。ソヴィエト軍25万のうち約半数が捕虜あるいは死傷となるという、ポーランドにとっての決定的な勝利であった<sup>59)</sup>。孤立した中

での圧倒的に優勢な敵との戦いにおいて、奇跡とも言える勝利を手にしたのである。

## 8. まとめとして

ポリシェヴィキに対するポーランドの勝利は、第一次大戦後のヨーロッパの混乱を利用してロシア式支配体制を武力によって広めようとするポリシェヴィキの企図の失敗であった。戦間期の国際秩序であるヴェルサイユ体制とは、ポーランドの勝利によって確立されたことを意味した。ヴェルサイユ体制とは、換言すれば民族的な独立ポーランドの存在そのものとして捉えることができる。

従ってこの戦争で敗北したあとのソヴィエト・ロシアは、ポーランドを打倒すべく準備を整えていく。軍事的にはドイツとの技術協力がすすみ、次回の戦争ではポーランド軍を敗北させる自信がある、と西部戦線総司令官であったトウハチェフスキーは述べている<sup>60)</sup>。また政治的にも、独ソ両国の協力がすすんでいく。ヴェルサイユ体制に反感を持つ二国、ドイツとソヴィエト・ロシアが協力して、ポーランドの崩壊を図っていく。その結果が第二次大戦の勃発であり、1939年に独ソ両国はポーランドを崩壊させることに成功するのである<sup>61)</sup>。この間わずか20年であった。

なぜこれほど簡単に第一次大戦後の国際秩序が崩壊したのか、ということが問われなければならない。ヴェルサイユ体制を維持する上での責任はだれにあったのだろうか。それは、戦勝国として講和会議を主導した英仏である。アメリカが中立の立場にもどり、ヨーロッパの状況から関心を失っていくなかで、英仏両国がヨーロッパの現状を維持する一義的な責任を有していたのである。

しかしながらイギリスの関心は、ヨーロッパにおける自国の優位の確保と、その優位を維持するためにロシアとの協調関係を確立し、諸国間のバランスをいかに計るかということにあった。戦争に勝利した瞬間から、あたかもヒュームが『勢力均衡について』において述べるように<sup>62)</sup>、敗戦した側にたつて勢力の均衡をはかろうとしたのである。混乱して分解寸前のロシアにたいして、敗戦したドイツにたいして、イギリスは支援の手を差し出した。ヴェルサイユ体制を見放し、その崩壊を目的とする独ソと結びついてでも勢力の均衡を図ろうとしたところに、わずか20年で次の世界戦争が勃発させることになる原因があった。

イギリスは、ポーランドがソヴィエト・ロシアに対して勝利を取めることを望まなかった。そのために軍事援助を行わなかっただけでなく、フランスが援助をしようとすることも妨害した。自国一国の利益にしか関心がなかったため、バルト海沿岸において、あるいはロシアの西部国境地帯において生まれつつあった民族的国家を守りその独立を支援することが、ヨーロッパの平和と安定につながるのであるという認識はもてなかったのである。こうした民族的独立を求める諸小国のなかで、ポーランドだけがただ一国、列強同士の利己的な勢力均衡と戦ったのである。ポーランドの勝利こそは、ポーランド一国の民族独立をかけてのものだけではなく、ヨーロッパ全体をロシアの侵略から守るものでもあった。この意味でポーランドはヨーロッパを守ったといえるであろう。

イギリスにとってポーランドは特にフランスとの関係が強いので、フランスの力を抑えるためにも弱体化しておかなければならなかった。ドイツにはフランスとの対抗上ある程度力を与えておく。ロシア問題も大陸におけるイギリスの発言力を高めるために、利用されたものであった。このような、技術のみの、モラルを欠いた勢力均衡政策が、ロシアやドイツで発生している事柄の本質を見誤らせたのである。

第二次大戦勃発の経緯をみると、ヒトラーの侵略は一方的に行われたものではなかったことがわかる。ヒトラーといえども、対外関係あるいは国内の状況を考慮せずに、突然戦争を開始することなどができるものではなかった。ドイツ内部の戦争準備の進捗具合と、国際的な好条件が整ったときに始めて戦争が可能となったのである。

独ソ両国にとっての好条件とは、すでに第一次大戦の末期からつくられており、戦間期を通じてこの傾向は顕著となる。イギリスは自国の利益のためにソヴィエト・ロシアあるいはナチス・ドイツのためにこうした条件をつくりだして行くのである。ソヴィエト・ロシアを承認することが、東欧、バルト諸国の独立を脅かすことになろうともそれは意に介さなかった。ヒトラー政権成立後には同政権との対話が可能だと信じて、その結果オーストリア、チェコ、ポーランドを次々と見捨てて行くのである。

## 注

- 1) Namier, L.B., *Diplomatic Prelude 1938-1939*, London, 1948; Schuman, F.L., *Europe on the Eve: The Crisis of Diplomacy, 1933-1939*, London, 1942.
- 2) 齊藤孝著『第二次世界大戦前史研究』東京大学出版会、1965、179頁。
- 3) 江口朴郎監修『ソ連邦の歴史 社会主義時代』ナウカ、1978、476頁。
- 4) Taylor, A.J.P., *The Origins of the Second World War*, London, 1963.
- 5) Parker, R.A.C., *Chamberlain and Appeasement*, pp.345-347
- 6) Kennedy, P., *Strategy and Diplomacy*, London, 1983, p.35.  
 宥和政策について要点を整理してまとめているのは、亀井紘「『宥和政策を整理するための三つの図式 - その評価をめぐる一つの試み - 』『摂南法学』第16号別冊1996年8月。
- 7) 『レーニン全集』第25巻、大月書店、1958年、87-89頁。
- 8) 『レーニン全集』第26巻、51-52頁。
- 9) 『レーニン全集』第26巻、250頁。
- 10) Земсков, И.Н. ред., *Документы Внешней Политики СССР*, Москва, 1957, т.1. с.458-460.
- 11) Meijer, J.M., ed., *The Trotsky Papers 1917-1922*, vol.1, the Hague, 1964, p.230.
- 12) 『レーニン全集』第26巻、370頁。
- 13) 『レーニン全集』第26巻、160-161, 166頁。

- 14) 『レーニン全集』第27巻、169-170頁。
- 15) 『レーニン全集』第26巻、163頁。
- 16) 『レーニン全集』第27巻、169-170頁。
- 17) 『レーニン全集』第28巻、185頁。
- 18) 『レーニン全集』第28巻、238頁。
- 19) 『レーニン全集』第28巻、186-188頁。
- 20) Deutscher, I., *The Prophet Armed, Trotsky 1879-1921*, Oxford, 1970, p.327.
- 21) Хромов, С.С., ред., *Гражданская Война и Интервенция*, Москва, 1983, стр. 9.
- 22) *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States, 1919, Russia*, Washington, 1946, p.225.  
以下参照の場合 FRUS と省略する。
- 23) *Documents on British Foreign Policy 1919-1939*, series I, vol.3, p.318. 以下参照の場合 DBFP と省略する。
- 24) DBFP, I-3, document number, 247.
- 25) FRUS, 1919, *Paris Peace Conference*, vol.I, pp.130-131.
- 26) DBFP, I-8, no. 59.
- 27) Gottfried, N., *Die Aussenpolitik der Weimarer Republik*, Munchen, 1999, S.7-9.
- 28) *Dokumenty i Materialy Historia Polsko-Radzieckich*, t.II, Warszawa, 19 , s.482.以下参照の場合、*DiMHP-R* と省略する。
- 29) DBFP, I-3, no. 301.
- 30) DBFP, I-3, p.597, no.477.
- 31) DBFP, I-3, p.661, no.562.
- 32) DBFP, I-3, p.671, no.575.
- 33) DBFP, I-3, p.693, no.599., Земсков, И.Н. ред., *op.cit.* стр.418-419.
- 34) DBFP, I-3, p.687.
- 35) DBFP, I-3, p.216.
- 36) DBFP, I-3, no.644, I-2, nos.71,74,76.
- 37) DBFP, I-7, p.216.
- 38) DBFP, I-12, no.845.
- 39) DBFP, I-7, no.23.
- 40) DBFP, I-7, p.326.
- 41) DBFP, I-12, p.692.
- 42) DBFP, I-3, p.804.
- 43) Groseld, L. and others, eds., *Historia Polski*, t. IV, cz.1, Warszawa, 1969, s.324.
- 44) Pilsudski, J., *Pisma Zbiorowe*, t.V, Warszawa, 1937, s.85.
- 45) Dmowski, R., *Polityka Polski i Odbudowanie Panstwa*, Warszawa, 1926, s.31-32.
- 46) Pilsudski, J., *op.cit.*, s.156.
- 47) *Ibid.*, s.67.
- 48) DBFP, I-2, no.335.

- 49) *DiMHP-R*, nr.109, 110, 111, 144, 146, 150.
- 50) 『レーニン全集』第31巻、260頁。
- 51) *DBFP*, I-2, I-2, no.418.
- 52) Dziewanowski, M.K., *Joseph Pilsudski, A European Federalist 1918-1922*, Stanford, 1969, p.298.
- 53) *DBFP*, I-8, no.80.
- 54) *DBFP*, I-2, no.410.
- 55) *DBFP*, I-11, no.433.
- 56) *DBFP*, I-11, no.358,359.
- 57) Meijer, J.M., ed., *op.cit.*, pp.252-255.
- 58) 『スターリン全集』第4巻、大月書店、1980年、372頁。
- 59) 戦闘については、Pilsudski, J., *op.cit.*, t.VII, 参照。
- 60) *Ibid.*
- 61) 独ソ軍事協力関係については、Gatzke, H., Russo-German Military Collaboration during the Weimar Republic, *American Historical Review*, vol.LXIII, no.3, 1958, pp.565ff.
- 62) Green, H.T., ed., *David Hume, The Philosophical Works*, vol.3, Darmstadt, 1964, pp.348-356.



# British Policy of Balance of Power under the Versailles system and Poland

Katsuhiko MATSUKAWA

## Abstract

It is a European tradition for a government of major power to seek in its diplomatic policies for balance of power among big countries, rather than rule by one super-power. Ironically it was such a tradition that mainly caused the two world wars in the 20th century in Europe.

In this paper I will try to examine the British policies of making balance of power, at the time of crashed between self determination efforts by the Polish government and the communist internationalism of the Soviet Russia. It was immediately after the First World War.

Toward the end of the First World War, after collapse of Imperial Russia, the Bolshevik government was established. The United Kingdom at first tried to help restore Imperial establishment of Russia but soon abandoned the efforts, and recognized Bolshevik administration as the sole legal regime that represented Russia.

The demise of East-West antagonism was welcomed by the British Government, but small countries such as Baltic states, Belarus, Ukraine and Poland were ignored in its policies then. Great Britain compromised with Russia that the Soviet government would treat those small countries around it as its own problems. Poland, however, could not welcome such a balance of power, because it wanted to decide its own fate by herself.

It was this policy of balance of power taken by the British government that led to the Polish warfare actions against the Bolsheviks.

Warsaw, the capital of Poland, was nearly completely occupied by the communist army of Russia, but it finally succeeded in fighting them back. The Polish victory had the meaning of the confirmation of the Versailles System, which secured the survival of Poland, because of their balance of power policy.

Why was the inter-war period between the two war so short? Why did the second world war break out so soon? It was mainly because the U.K. and France tried to maintain the balance of power that had existed in those days when negotiation with Russia and then Germany, neglecting the rights of those small countries in the Continent.

**Keywords :** inter-war period, Great Britain, Poland, the Soviet, balance of power

